

第 30 期

# 報 告 書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社



# 目次

---

## ■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P. 9
会社の新株予約権等に関する事項	P. 9
株式会社の会社役員に関する事項	P.10

## ■計算書類

貸借対照表	P.11
損益計算書	P.12
株主資本等変動計算書	P.13
キャッシュ・フロー計算書	P.14
個別注記表	P.15

## ■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.17
-------------	------

## ■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.18
連結損益計算書	P.19
連結株主資本等変動計算書	P.20
連結キャッシュ・フロー計算書	P.21
連結注記表	P.22

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

2024年度は夏・秋の平均気温が統計史上1位を記録するなど暑く気温差が激しい年となりました。経済環境においては賃上げが進みましたが物価上昇を超える賃上げまでには届かず実質賃金がマイナスとなるなど消費者の「節約志向」がより一層高まりました。また、「2024年問題」と言われる建設・物流の人員不足やコストが大きく高騰するなど企業経営に大きな影響を与えました。

清涼飲料市場においては、節約志向による価格訴求型商品と健康・美容や環境配慮など「個の価値」を重視する消費も増加し消費の二極化が更に進むこととなり、流通各社は差別化としてのPB（プライベートブランド）飲料を戦略的に取り入れPB飲料が伸長しました。中でもミネラルウォーターは1人当りの年間消費量が41.6リットルと過去最高となりました。

このような状況下、当社グループは変化に柔軟に対応しながら、One to Oneマーケティングを徹底し、新規採用商品も100アイテムを超えるなどお客様の顕在的・潜在的ニーズにお応えしてまいりました。既存商品においてもブラッシュアップを推進し、お客さまの価値向上に努めると共に価値に見合った価格設定を併せて実行してまいりました。

また、安心して止まらない生産を徹底し、ハルナウォーターについては連続生産が24時間から96時間まで延長することもでき、生産性が向上いたしました。

人材投資につきましても、価値創出の源泉である社員に対し、2年連続のベースアップを含め5.6%の昇給や1人当り年間平均160万円の賞与を支給すると共に、ハルナイノベーションセンターの稼働と併せ各拠点の環境整備を実施し、社員が快適で柔軟に業務を行える職場環境を構築してまいりました。

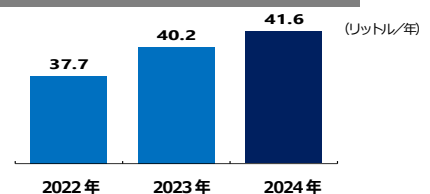
以上の結果、2024年問題による物流費高騰のマイナス影響はありましたが、2024年度連結業績は、販売数量・売上高・利益ともに過去最高を更新し、増収増益となりました。

スーパーマーケット清涼飲料水販売額 (単位: 百万円)

	累計販売金額		
	2024年度	前年比	前々年比
NB計 (ナショナルブランド)	39,468	+1.6%	+6.5%
PB計 (プライベートブランド)	4,805	+8.5%	+29.9%
合計	44,273	+2.3%	+8.6%

※NB計: 大手飲料メーカー7社の商品等のPB商品以外の合計額  
出典: 日経メディアマーケティング社提供の「日経POSデータ」を基に当社作成

ミネラルウォーター1人当り年間消費量

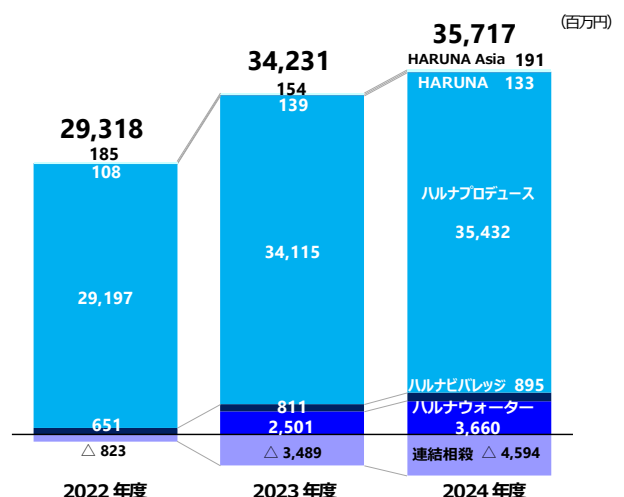


出典: 一般社団法人日本ミネラルウォーター協会

当期実績	
連結販売数量	6,054万ケース ※過去最高 (前期比 5%増 268万ケース増加)
連結売上高	357億円 ※過去最高 (前期比 4%増 15億円増加)
連結営業利益	906百万円 ※過去最高 (前期比 20%増 148百万円増加)
連結経常利益	743百万円 ※過去最高 (前期比 23%増 138百万円増加)
親会社に帰属する 当期純利益	488百万円 ※過去最高 (前期比 36%増 128百万円増加)

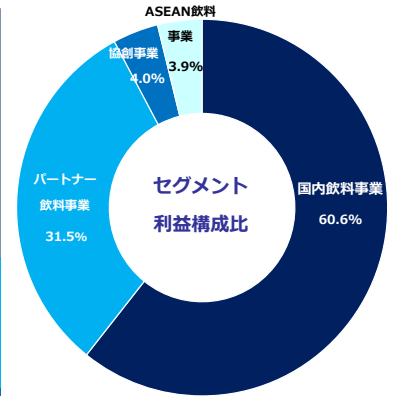
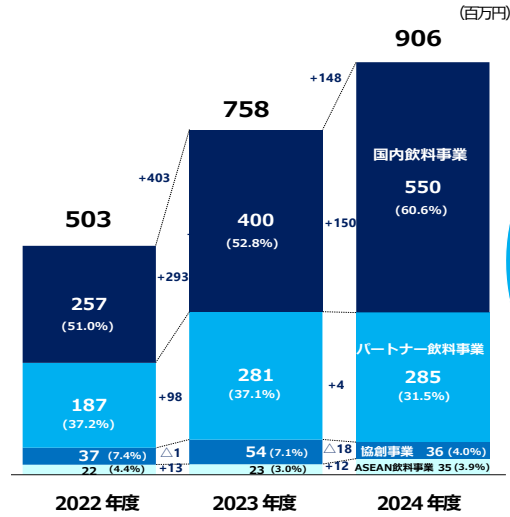
各社別売上高

前期比	連結売上高	増減
	連結売上高	+1,486百万円
ハルナビバレッジ	+84百万円	
HARUNA	△6百万円	
HARUNA Asia	+37百万円	
ハルナプロデュース	+1,317百万円	
ハルナウォーター	+1,159百万円	
	※連結相殺	△1,105百万円



## セグメント別営業利益

セグメント	事業活動
国内飲料事業	自社ブランドでの飲料事業活動
パートナー飲料事業	全国約25社のパートナーブランドとの飲料事業活動
協創事業	パートナー企業との協創事業活動 ・マルサンアイ社とのソイミルク事業 ・JR東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業
ASEAN飲料事業	HARUNA Asiaによる事業活動



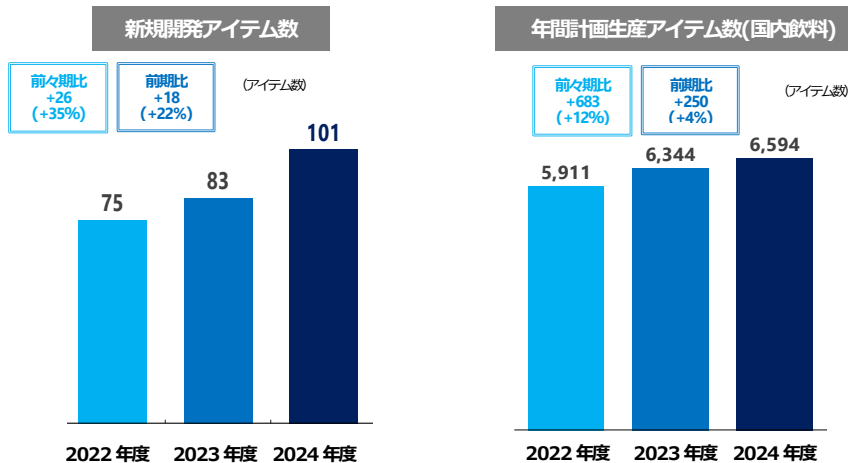
## セグメント別総括

### ① 国内飲料事業 550 百万円【前期比 38%増 150 百万円増】

PBの市場全体の伸長を追い風に、お客様毎のニーズにお応えしていく One to One マーケティングの徹底と併せた価格戦略の実行及び社内の生産性向上対策を実行し、増益となりました。

### ●差別化した新規開発商品立ち上げによる消費の二極化への対応

- ・価格訴求型商品は勿論のこと、消費の二極化に対応すべく差別化した価値訴求型商品も積極的に企画・提案を行い、年間 101 アイテム (前期比+18 アイテム) 新規開発商品を立ち上げたことで年間の累計生産アイテム数も過去最高の 6,594 アイテム (前期比+250 アイテム) となりました。
- ・高付加価値帯の販売構成比が 10%となり、前期比2ポイント増加しました。



ベイシア様・共愛学園前橋国際大学様との共同開発商品



MUJI 様の再生 PET ボトルを使用した茶系 9 種

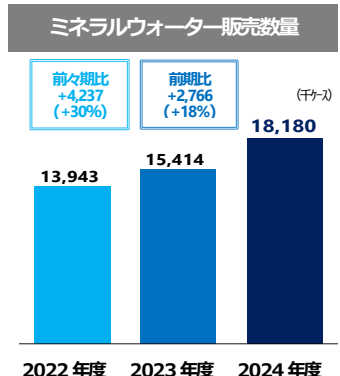


JR クロスステーション様の 21 世紀梨を使用した商品・水ゼリーの新フレーバー商品



### ●ミネラルウォーター需要に対する安定供給体制の確立

連続生産時間を 24 時間から最大 96 時間まで延長を可能にしたことでお客様の需要にお応えできるだけのミネラルウォーターの安定供給体制を実現し、ハルナグループのミネラルウォーターの販売数量は前期・前々期と比較して大幅に増加となりました。



●生産性向上の取り組みの徹底

- ・切替・型替・洗浄回数、非稼働時間削減等の取り組み・リレナウォーターのペットボトル軽量化・ロールラベル化によるプラスチック使用量・CO2 排出量削減等の環境配慮及びコスト削減
- ・投資も含めた設備メンテナンス強化によるトラブル削減

上記の取り組みとリレナウォーターの増産効果もあり、生産アイテム数が増加する中でもしっかりと生産性を向上させ、年間製造数量 46,346 千ケース（前期比+4,542 千ケース）と過去最高となりました。

●2024 年問題による物流費の高騰

マイナス要因として、物流の 2024 年問題の対応により高速利用料や単価値上げ影響が発生したことで配送費が増加、製品保管数量の増加に伴う外部倉庫費用やパレット費用等が増加しました。

② パートナー飲料事業 285 百万円【前期比 1%増 4 百万円増】

PB の需要が拡大する中、パートナープラントとの連携強化により供給量を拡大するとともに、自社では製造出来ない容器形態（瓶・缶・カートカン等）で高付加価値の新品目を立ち上げ増益となりました。

- ・既存パートナープラント取引先：約 25 社

カートカンを使用した漢方エキス入り健康西薬型の新商品



③ 協創事業 36 百万円【前期比 33%減 18 百万円減】

人財投資（昇給・賞与）増の影響や市場環境を鑑みた生産調整の発生等により減益となりましたが、下記のパートナーシップ向上に向けた取り組みを積極的に行っていました。

・マルサンアイ社とのソイミルク事業

豆乳飲料が堅調に推移する中で、更なる関係性の向上を図りました。

・JR 東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業

ミネラルウォーター需要が高まる中で、ミネラルウォーター商品の製造拡大提案等、双方の更なる事業拡大に向けた取り組みを推進しました。



④ ASEAN 飲料事業 35 百万円【前期比 52%増 12 百万円増】

既存の自社スパークリング飲料の販売拡大に加え、タイの MUJI（無印良品）様向けの炭酸・茶系シリーズ、ミネラルウォーター等の飲料商品に加え、10 月よりグミ 3 種類、チョコレート 27 種類を発売する等の新たな取り組みにより、過去最高の売上高・利益となりました。

MUJI 様向けの茶系飲料



MUJI 様向けのチョコレート 27 種



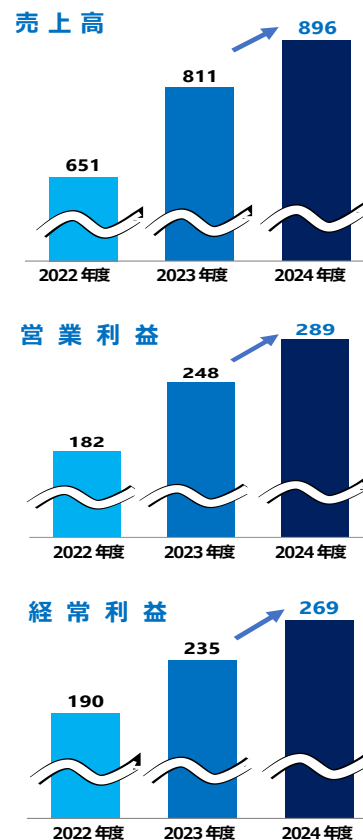
MUJI 様向けのグミ 3 種



## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ハルナビバレッツ株式会社単体

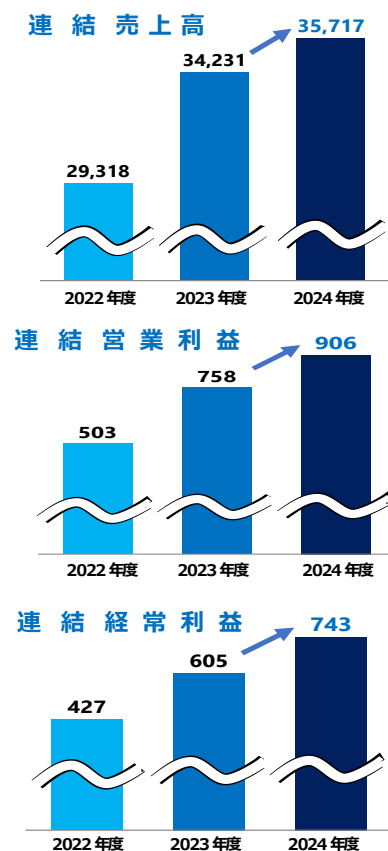
	単位	2022年度 第28期	2023年度 第29期	2024年度 第30期	前期比
売上高	百万円	651	811	896	+85 (+10.5%)
営業利益	百万円	182	248	289	+41 (+16.5%)
経常利益	百万円	190	235	269	+34 (+14.5%)
当期純利益	百万円	130	130	162	+32 (+24.6%)
純資産	百万円	1,264	1,398	1,511	+113 (+8.1%)
総資産	百万円	2,581	2,970	3,988	+1,018 (+34.3%)
1株当たり当期純利益	円	12,944	12,563	15,313	+2,750 (+21.9%)



※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

### グループ連結

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	前期比
連結売上高	百万円	29,318	34,231	35,717	+1,486 (+4.3%)
連結営業利益	百万円	503	758	906	+148 (+19.5%)
連結経常利益	百万円	427	605	743	+138 (+22.8%)
親会社株主に帰属する 連結当期純利益	百万円	261	360	488	+128 (+35.6%)
純資産	百万円	2,294	2,671	3,115	+444 (+16.6%)
総資産	百万円	15,968	21,591	22,738	+1,147 (+5.3%)



※上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。

- ・ 2022年度はPB（プライベートブランド）市場の伸長を背景にOne to Oneマーケティングを強化しましたが、原材料資材包材・エネルギーを中心に急激に価格が上昇し増収・減益となりました。
- ・ 2023年度は価値とサービスの向上と合わせた価格戦略を実行し、M&Aでハルナビウォーターが加わり、需要の高まるミネラルウォーターの安定供給体制が実現し、増収・増益となりました。
- ・ 2024年度は前項に記載のとおりであります。

### (3) 会社が対処すべき今後の課題

#### 2025 年度経営計画

2025 年度は 2019 年 6 月に公表させていただきました「リレナビジョン 2026」の最終年度となります。

KPI である連結売上高 300 億円につきましては、リレナプロデュース社の飲料事業の持続的な成長と 2 年前に新たに設立したリレナウォーター

一社のミネラルウォーター事業の成長が寄与したことで、過去最高の 357 億円と大幅増を実現し、2 年連続で超えることが出来ました。

人財投資の KPI である 1 人当り年間賞与平均支給額は 160 万円となりこちらも前倒して達成いたしました。

本年度は「地政学的リスク」「エネルギー情勢」「為替動向」「アメリカの関税政策」などが複雑に絡み合う環境下において不確実性が更に増すことから消費の減速リスクを引き続き警戒しています。そのような環境下においても、当社グループは継続的な人財投資と人財育成を実行し、「リレナイノベーションセンター」をハブとしたイノベーションの創出と従業員のウェルビーイングの向上を図り、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

	単位	中期経営計画 (リレナビジョン)	2024年度実績	2025年度計画
連結販売数量	万ケース	-	6,054	6,100
連結売上高	億円	300	357	360
連結営業利益	百万円	1,000	906	1,000
連結経常利益	百万円	900	743	800
1人当り年間賞与 平均支給額	万円	150	160	150

#### 2025 年度グループ戦略

##### ① One to One マーケティングの強化

物価上昇に伴う「消費者マインドの変化」「節約志向の強まり」など、日々の食品支出を抑える傾向が強くなり、大手小売り企業各社のプライベートブランドに対するニーズが増加した結果、価格政策と商品価値のコントロールが求められるようになりました。

当社グループはグループの総力を挙げ、顧客 1 社 1 社の戦略とニーズを見極め、顧客価値に繋がる提案と商品開発、製造、品質力を高め、独創性と差別化された商品を創造するマーケティングを徹底し、顧客ロイヤリティ向上へとつながる好循環なサイクルの構築を目指してまいります。

##### ② ミネラルウォーターの拡充とシナジー効果

ミネラルウォーターの国内需要は今後も穏やかな成長が見込まれてはおりますが、各メーカーによる新ライン増設により、競争が更に激化することが想定されます。

当社グループは、長野県安曇野の北アルプスの自然が育んだ天然水と JR 東日本クロスステーション社との協創プロジェクトである谷川連峰の天然水を差別化の武器とし、商品価値を磨き続けるとともにリレナプロデュースとリレナウォーターによる「販売」「購買」「物流」などのシナジー効果を更に高めてまいります。

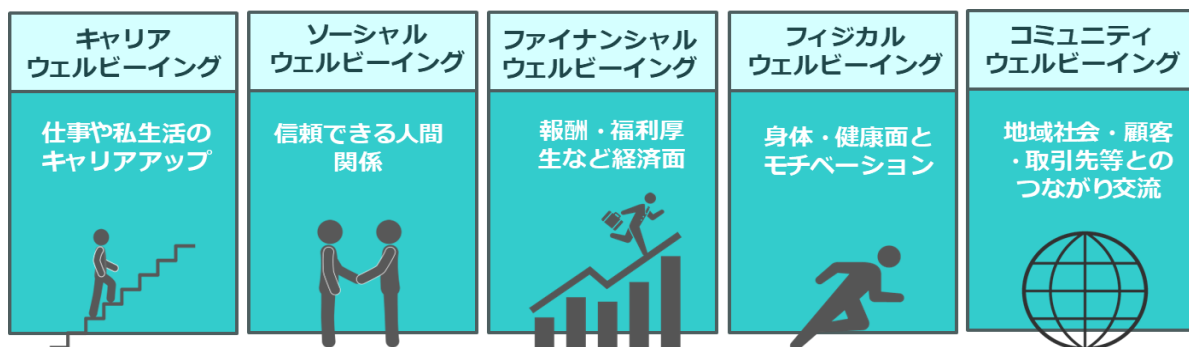
### ③ 人財資本経営

#### ● 人財投資

2025 年度も従業員とのウェルビーイングの取り組みと人財投資を積極的に実施してまいります。また、3年連続のベースアップ含め昇給率5%以上、賞与についても業績向上と併せて引き上げてまいります。

#### ● 5つのウェルビーイングの充実

社員一人ひとりの人財成長の促進と心身ともに健康な状態となれるよう、5つのウェルビーイングを充実させていく活動を強化してまいります。

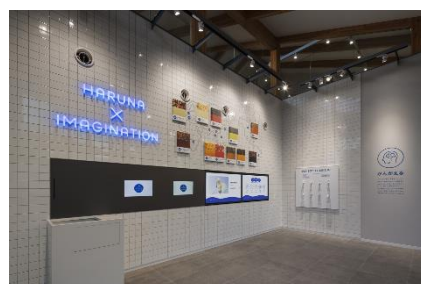


### ④ ハルナイノベーションセンター

2024 年 12 月に稼働したハルナイノベーションセンターをハブとし、社内外のコラボレーション・コミュニケーションを促進し、社員一人ひとりの創造性を発揮できる環境で顧客とのイノベティブな商品開発につながる顧客価値の創出に取り組んでまいります。

具体的には

- ・顧客の顕在的・潜在的ニーズを捉えたバリューポジションを明確にした独自の価値を提供。
- ・食品分野にチャレンジする「Haruna CO-Create」による新規ビジネスモデルの構築。
- ・社員の創造性と知的好奇心を促すコーワーキングの推進。
- ・ギャラリーとカフェテリア施設の一般開放による地域社会との共生。



## 各事業セグメントの取組み

### ① 国内マーケティング

- ロイヤルカスタマーに対する One to One マーケティングの徹底及びロイヤリティ向上につながる新規商品開発提案の強化。
- イノベーションセンターを軸とし消費者ニーズを捉えた商品や顧客の課題解決に繋がる飲料および食品の新規開発商品の立ち上げ。
- 西日本エリアの販売強化及び西日本エリアの地場小売業の新規顧客開拓。
- Haruna ブランド「安曇野の自然が育んだ天然水」をはじめとしたミネラルウォーター、世界のお茶シリーズであるルカフェ、タイ産ジュース、アーモンドドリンクなどの新規顧客開拓。

### ② 海外マーケティング

- タイ国内及び ASEAN 各国の顧客に対する新規開発アイテム・新規導入アイテムの提案強化及び新規パートナー工場の開拓。
- 自社ブランドの HBD Sparkling や日本から輸入する Haruna ブランドの茶系・ミネラルウォーターの拡販活動強化。
- タイ Tipco 社オレンジジュースをはじめとするノリナプロデュースとの協創事業の更なる強化。

### ③ ディストリビューション

- 顧客の物流拠点と自社製品倉庫ならびに、新たなパートナー企業の倉庫活用による配送と在庫コントロールの徹底を図り、顧客毎の物流課題解決への取り組みを強化。
- 群馬、長野、和歌山に位置する自社倉庫保管比率の維持向上と保管アイテムの最適化。
- 次世代物流体制構築に向け、物流データを活用した現状分析・将来予測の強化、最適な配送計画の立案とローコストオペレーションの実現。

### ④ 生産・品質・環境

- 非生産時間（切替・型替・洗浄回数・オーバーホール）の継続的削減と効率化、充填スピードアップによる生産性向上。
- ノリナウォーターで前期に設備投資した4つの生産性改革（能力アップ、生産時間延長、新ラベラー、ボトル軽量化）の通年効果を創出し更なる生産性向上の実現。
- 現場社員の多能工を育成することによって、柔軟で強い現場組織の構築を目指すとともに生産性の向上・人材の育成・現場力の底上げ。
- FSSC22000 マネジメントシステムの継続的運用や全国パートナープラントとの関係強化・情報共有化による顧客期待以上の製品品質の達成。
- 新たな省エネ対策（各種ポンプ制御見直しコンプレッサー稼働低減等）の実施や再生可能エネルギー設備の導入拡大（和歌山プラント太陽光発電設備導入）による環境負荷低減とエネルギーコスト削減。

#### (4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画・販売・製造
HARUNA株式会社	50百万円	85%	ブランドマネジメント・海外事業
株式会社ハルナウォーター	100百万円	100%	ミネラルウォーターの製造・販売

※ HARUNA 株式会社の株式について、代表取締役である青木日出生に 2021 年 4 月 1 日付けで株式 150 株を譲渡しました。

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd. 「出資比率 49.5%(HARUNA(株):39.5%、ハルナビパレツジ(株):10%)」を連結対象とさせていただいております。

#### (5) 重要な設備投資の状況

特になし

#### (6) 重要な資金調達の状況

2025 年 2 月にハルナイノベーションセンター建設費用を資金使途とした 600 百万円について、グループで初となるサステナビリティ・リンク・ローンにて群馬銀行より調達いたしました。SDGs や ESG 戦略に整合した取組目標を設定し、達成状況に応じて金利変動する仕組みの融資商品であり、脱炭素社会の実現に向け、「ハルナプロデュース株式会社を対象とし、温室効果ガス排出量を 2024 年 3 月期を基準に売上高比率で年 2.7%ずつ削減する」ことを目標として設定させていただきました。

#### (7) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画・経理・財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育・研修・コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

#### (8) 主要な営業所

- ① 東京本社 : 東京都中央区日本橋 3-8-4 日本橋さくら通りビル 2F
- ② 群馬本社 : 群馬県高崎市足門町 39-3

#### (9) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	7名	±0名	38.6才	7年4か月
女子	6名	±0名	46.0才	13年0か月
合計	13名	±0名	42.0才	9年11か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数（正社員）は、500 名（前期末増減 +10 名）

※ グループの平均年齢は 45.8 才となっております。

## (10) 主要な借入先

(百万円)

取引先名	借入額	摘要
群馬銀行	1,001	
東和銀行	835	
足利銀行	30	
八十二銀行	20	
埼玉りそな銀行	20	
横浜銀行	20	
みずほ銀行	20	
合計	1,946	前期比 +1,321百万円

※ SDGs 私募債40百万円（東和銀行）、40百万円（群馬銀行）の合計80百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は12,755百万円（前期比 +2,514百万円）となっております。

## 2 株式会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 28,000株
- ② 発行済株式数 10,578株
- ③ 当年度末株主数 53名（前期末比15名減）
- ④ 株主構成

	持株数	持株比率
■ 役員・社員（持株会含む）	5,784株	54.7%
■ 顧客・取引先	1,690株	16.0%
■ 金融関連	1,725株	16.3%
■ 地域社会	1,379株	13.0%

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数：1,155個（新株予約権1個につき1株）
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時80,000円以上）

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	120個	普通株式 120株	2名
従業員（子会社役員・従業員含む）	1,035個	普通株式 1,035株	35名

#### 4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	担当又は主な職業	氏名
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	専務取締役（最高財務責任者CFO・最高人事責任者CHO・最高デジタル責任者CDO）	栗原 健一
取締役	取締役（最高マーケティング責任者CMO） ハルナプロデュース株式会社 代表取締役社長 元Daymon Worldwide President & CEO, Daymon Worldwide KK 元株式会社ZOZOテクノロジーズ Director of Global Expansion 元Hikari Miso International, Inc. 社外取締役 NVMAD 創業者兼代表取締役社長 New York City Area	ピーター・トーマス
取締役	小出公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社スプリング・パートナーズ 代表取締役社長 榛原鯉販売株式会社 非常勤取締役 株式会社INGS 監査役 医療法人社団親月会 理事	小出 信介
取締役	元キリンビール株式会社 マーケティング部副部長、横浜支社長、 原料資材部長、三菱広報委員会部長 元横浜国立大学 国際社会科学研究院経営系、成長戦略研究センター 客員教授 元新潟県立大学 国際産業経済研究センター 客員教授 新潟県立大学 地域連携推進センター 特任教授（産官学金連携担当） 横浜バイオテクノロジー株式会社 取締役 法政大学 中小企業サステナビリティ経営研究所 特任研究員	梅野 匡俊
監査役	元カホビール株式会社 執行役員 元恵比寿ワインマート 代表取締役社長 元カホビールディングス株式会社 常勤監査役 応用地質株式会社 社外取締役 株式会社横河ブリッジホールディングス 社外取締役（監査等委員）	尾崎 聖治

- 注) 1. 取締役梅野匡俊氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役尾崎聖治氏は、社外監査役であります。  
3. 担当又は主な職業については、2025年3月31日現在であります。

## 貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

ハルナビバレツジ株式会社

(千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>537,243</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>614,954</b>
現金及び預金	36,064	短期借入金	410,000
売掛金	43	未払金	123,927
未収入金	128,821	未払法人税等	57,329
その他	372,315	賞与引当金	7,270
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,451,185</b>	その他	16,428
<b>有形固定資産</b>	<b>1,532,567</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,862,002</b>
建物	919,854	長期借入金	1,455,952
構築物	31,987	社債	80,000
工具器具備品	142,795	役員退職慰労引当金	326,050
土地	437,931	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,476,956</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>22,280</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	19,931	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,472,371</b>
電話加入権	930	<b>資 本 金</b>	<b>495,300</b>
商標権	1,419	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>255,560</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,896,338</b>	資本準備金	255,560
関係会社株式	1,349,301	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>721,511</b>
投資有価証券	101,713	利益準備金	2,021
保険積立金	71,715	その他利益剰余金	719,490
長期貸付金	197,444	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>39,101</b>
保証金	67,901	有価証券評価差額金	39,101
繰延税金資産	107,823	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,511,472</b>
その他	441	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>3,988,428</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,988,428</b>		

# 損益計算書

2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

科 目	金 額
売上高	895,518
売上原価	621
売上総利益	894,897
販売費及び一般管理費	605,661
営業利益	289,236
営業外収益	11,034
受取利息	3,985
受取配当金	1,820
その他	5,229
営業外費用	31,285
支払利息	13,629
社債利息	442
その他	17,214
経常利益	268,985
税引前当期純利益	268,985
法人税等	126,024
法人税等調整額	△19,019
当期純利益	161,980

# 株主資本等変動計算書

2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
<b>当期首残高</b>	<b>486,900</b>	<b>247,160</b>	<b>247,160</b>	<b>2,021</b>	<b>630,086</b>	<b>632,107</b>
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	8,400	8,400	8,400			
剰余金の配当					△ 72,576	△ 72,576
利益準備金の積立						
当期純利益					161,980	161,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,400</b>	<b>8,400</b>	<b>8,400</b>		<b>89,404</b>	<b>89,404</b>
<b>当期末残高</b>	<b>495,300</b>	<b>255,560</b>	<b>255,560</b>	<b>2,021</b>	<b>719,490</b>	<b>721,511</b>

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
<b>当期首残高</b>	<b>1,366,167</b>	<b>31,381</b>	<b>1,397,548</b>
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	16,800		16,800
剰余金の配当	△ 72,576		△ 72,576
利益準備金の積立			
当期純利益	161,980		161,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,720	7,720
<b>当期変動額合計</b>	<b>106,204</b>	<b>7,720</b>	<b>113,924</b>
<b>当期末残高</b>	<b>1,472,371</b>	<b>39,101</b>	<b>1,511,472</b>

# キャッシュ・フロー計算書

2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで

## ハルナビバレッジ株式会社

(千円)

科	目	金	額
<b>I</b>	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	税引前当期純利益		268,985
	減価償却費		34,160
	売上債権の増減額		67,240
	未払金の増減額		8,380
	その他の増減額		20,731
	小計		399,496
	利息及び配当金の受取額		5,805
	利息の支払額		△ 14,071
	法人税等の支払額		△ 164,999
	営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>226,231</b>
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	有形固定資産の増減額		△ 1,016,561
	無形固定資産の増減額		6,127
	その他の増減額		△ 33,703
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 1,044,137</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	短期借入れによる純増減額		△ 242,000
	長期借入れによる純増減額		1,170,992
	社債発行による純増減額		△ 50,000
	新株予約権の行使による株式発行による収入		16,800
	配当金の支払額		△ 72,576
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>823,216</b>
<b>IV</b>	<b>現金及び現金同等物の増加高</b>		<b>5,310</b>
<b>V</b>	<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>30,754</b>
<b>VI</b>	<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>36,064</b>

重要な非資金取引

なし

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・・・・役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### (6) 単体納税制度の適用

当社は、単体納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	301,200 千円
(2) 有形形固定資産の減価償却累計額	
	89,364 千円

## 3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	894,437 千円
営業外取引	
営業外収益	1,027 千円
(2) 1株当たり当期純利益	15,313 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式 10,578 株
-------------------------	---------------

### (2) 配当に関する事項

#### ・配当金支払額

2024年6月18日の第29回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 72,576,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 7,000 円
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年6月19日

#### ・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日の第30回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 89,913,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 8,500 円
- ④ 基準日 2025年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2025年6月20日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	2,214 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	102,249 千円
関係会社株式評価損否認	13,327 千円
その他有価証券評価差額	△16,996 千円
未払事業税	3,693 千円
その他	3,336 千円
計	107,823 千円

2026年4月1日以降に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異などについて、従来の30.46%から31.36%に変更となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産と法人税等調整額は3,316千円増加しております。

## 監査報告書

私は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年5月22日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

監査役 尾崎 聖治 ㊞

(参考資料)

連結貸借対照表

2025年3月31日現在

ハルナグループ

(千円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,520,712</b>
現金及び預金	357,953
売掛金	4,405,619
商品及び製品	1,825,413
未収金	288,065
原材料及び貯蔵品	327,773
未収消費税	184,223
その他	131,666
<b>固定資産</b>	<b>15,216,869</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,194,295</b>
建物および構築物	6,765,805
機械装置及び運搬具	4,238,952
工具器具備品	279,498
土地	2,855,470
リース資産	54,570
<b>無形固定資産</b>	<b>260,063</b>
ソフトウェア	68,188
その他	191,875
<b>投資その他の資産</b>	<b>762,511</b>
投資有価証券	118,693
長期貸付金	197,444
繰延税金資産	184,767
保証金	69,480
保険積立金	184,409
その他	7,718
<b>資産合計</b>	<b>22,737,581</b>

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>8,133,306</b>
買掛金	5,050,151
短期借入金	1,829,996
未払金及び未払費用	800,594
未払法人税等	134,116
賞与引当金	200,432
契約負債	17,206
その他	100,811
<b>固定負債</b>	<b>11,489,224</b>
長期借入金	10,437,124
社債	487,500
長期未払金	130,691
役員退職慰労引当金	377,415
リース債務	52,454
その他	4,040
<b>負債合計</b>	<b>19,622,530</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>3,043,974</b>
資本金	495,300
資本剰余金	247,443
資本準備金	247,443
利益剰余金	2,301,231
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	2,299,210
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>46,244</b>
その他有価証券評価差額金	45,228
為替換算調整勘定	1,016
<b>非支配株主持分</b>	<b>24,833</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,115,051</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>22,737,581</b>

(参考資料)

## 連 結 損 益 計 算 書

2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

科 目	金 額
売 上 高	35,717,357
売 上 原 価	30,454,148
売 上 総 利 益	5,263,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,357,272
営 業 利 益	905,937
営 業 外 収 益	23,576
受 取 利 息	3,359
受 取 配 当 金	2,243
そ の 他	17,974
営 業 外 費 用	186,469
支 払 利 息	97,518
そ の 他	88,951
経 常 利 益	743,044
税 引 前 当 期 純 利 益	743,044
法 人 税 等	277,268
法 人 税 等 調 整 額	△27,674
当 期 純 利 益	493,450
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△5,081
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	488,369

(参考資料)

## 連結株主資本等変動計算書

2024年4月1日から  
2025年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
<b>当期首残高</b>	<b>486,900</b>	<b>239,043</b>		<b>239,043</b>	<b>2,021</b>	<b>1,883,417</b>	<b>1,885,438</b>	<b>2,611,381</b>
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	8,400	8,400		8,400				16,800
剰余金の配当						△72,576	△72,576	△72,576
親会社株主に帰属する当期純利益						488,369	488,369	488,369
非株主に帰属する当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
<b>当期変動額合計</b>	<b>8,400</b>	<b>8,400</b>		<b>8,400</b>		<b>415,793</b>	<b>415,793</b>	<b>432,593</b>
<b>当期末残高</b>	<b>495,300</b>	<b>247,443</b>		<b>247,443</b>	<b>2,021</b>	<b>2,299,210</b>	<b>2,301,231</b>	<b>3,043,974</b>

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
<b>当期首残高</b>	<b>34,259</b>	<b>5,387</b>	<b>39,646</b>	<b>19,752</b>	<b>2,670,779</b>
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,800
剰余金の配当					△ 72,576
親会社株主に帰属する当期純利益					488,369
非株主に帰属する当期純利益				5,081	5,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,969	△ 4,371	6,598		6,598
<b>当期変動額合計</b>	<b>10,969</b>	<b>△ 4,371</b>	<b>6,598</b>	<b>5,081</b>	<b>444,272</b>
<b>当期末残高</b>	<b>45,228</b>	<b>1,016</b>	<b>46,244</b>	<b>24,833</b>	<b>3,115,051</b>

(参考資料)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2024年4月 1日から  
2025年3月31日まで

ハルナグループ

(千円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	743,044
減価償却費	1,151,849
売上債権の増減額	432,754
仕入債務(買掛金)の増減額	△ 1,579,929
未払金の増減額	△ 323,274
その他の増減額	294,178
小 計	718,622
利息及び配当金の受取額	5,602
利息の支払額	△ 100,546
社債利息の支払額	△ 1,312
社債発行費の支払額	△ 599
法人税等の支払額	△ 356,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>265,061</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の増減額	△ 2,604,163
無形固定資産の増減額	△ 8,493
その他の増減額	△ 40,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 2,653,099</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる純増減額	1,179,996
長期借入れによる純増減額	1,369,274
社債発行による純増減額	△ 45,000
新株予約権の行使による株式発行による収入	16,800
配当金の支払額	△ 72,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,448,494</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加高</b>	<b>60,456</b>
<b>V 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>297,497</b>
<b>VI 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>357,953</b>

重要な非資金取引

なし

※2024年3月31日は月末休日だったため、売上債権が増加、仕入債務が減少となり、短期借入金が増加しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 : 4 社

非連結子会社の数 : 1 社

連結子会社の名称 : ハルナプロデュース株式会社、株式会社ハルナウォーター、  
HARUNA 株式会社、HARUNA Asia (Thailand) Co.,Ltd

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法により評価しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料・・・先入先出法による原価法を採用しております。

② 商品及び製品・・・移動平均法による原価法を採用しております。

③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法を採用しております。

##### (3) 固定資産の償却方法

① 有形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。

② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込耐用年数（最長 5 年）に基づく定額法を採用しております。  
のれんは 5 年間の定額法により償却しております。

##### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

##### (5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料品製造販売事業を主要な事業としています。飲料品製造販売事業において、商品及び製品が引き渡された時点で商品及び製品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

##### (6) 単体納税制度の適用

当社は、単体納税制度を適用しております。





*Haruna*

潤う幸せを世界に